別紙２－１

（素案）

Kitakyushu Action!
動かせ、未来。北九州市

北九州市上下水道事業
中期経営計画 2030
（事業計画と財政計画）

〔令和 8～12 年度〕

令和 7 年 12 月

北九州市上下水道局

＜ 目 次 ＞

第 1 章　概要

1　中期経営計画の位置付け　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2　対象事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
3　経営上の主な課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第 2 章　事業計画

1　事業体系図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
2　重点施策及び実施事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

第 3 章　財政計画

1　上水道事業
　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　水道用水供給事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
2　工業用水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
3　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

第 4 章　推進体制と進捗管理

1　推進体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55
2　進捗管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

資料編

1　策定の経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　2
2　市民意見の募集結果について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　4
3　事業個票
　上水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　5
　工業用水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　32
　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　37
　共通事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　56
4　用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料編　74

本文中に＊のついた用語は、資料編 74 ページからの用語解説にて説明を行っています。

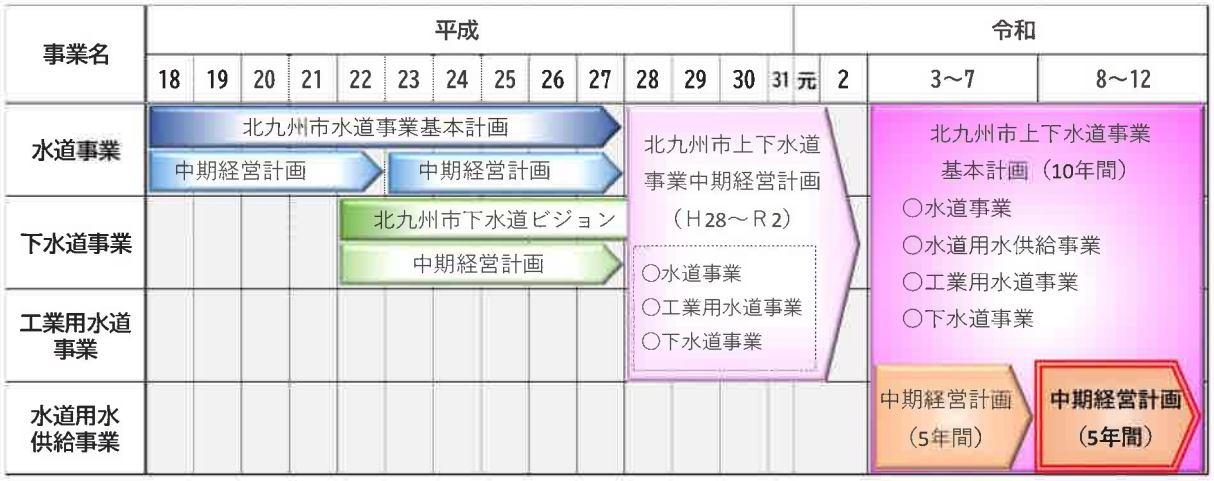
第1章　概要

1　中期経営計画の位置付け

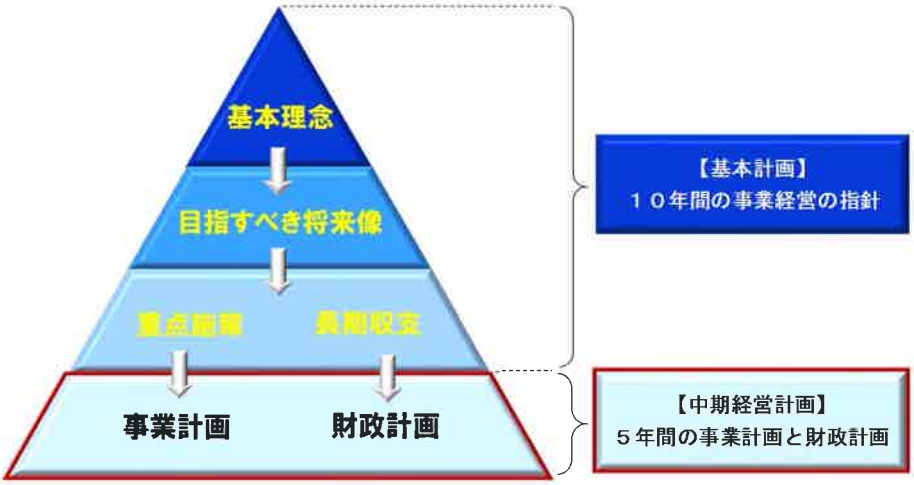
北九州市上下水道事業中期経営計画は、令和 3 年度から 12 年度までの 10 年間の事業経営の指針とする『北九州市上下水道事業基本計画 2030』に掲げた基本理念及び 7 つの将来像を実現するための具体的な事業計画、及びその財政計画を策定したものです。

令和 8 年度から 12 年度までの 5 年間は、本計画に基づき、中長期的視点から、各施策を着実に推進していきます。

◆計画の変遷



◆体系



2　対象事業

水道事業

水道用水供給事業

工業用水道事業

下水道事業

3 経営上の主な課題

本市の上下水道事業は、北九州市上下水道事業基本計画（令和 3～12 年度）で掲げた基本理念「お客さまに信頼される上下水道 ～安全・安心な水環境を次世代へ～」のもと、7 つの将来像を柱として、各施策に取り組んできました。しかし、上下水道事業を取り巻く経営環境は、高度経済成長期以降に整備した施設の大量更新、近年頻発する自然災害への対応、物価の高騰、人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低下等により、厳しさを増しています。

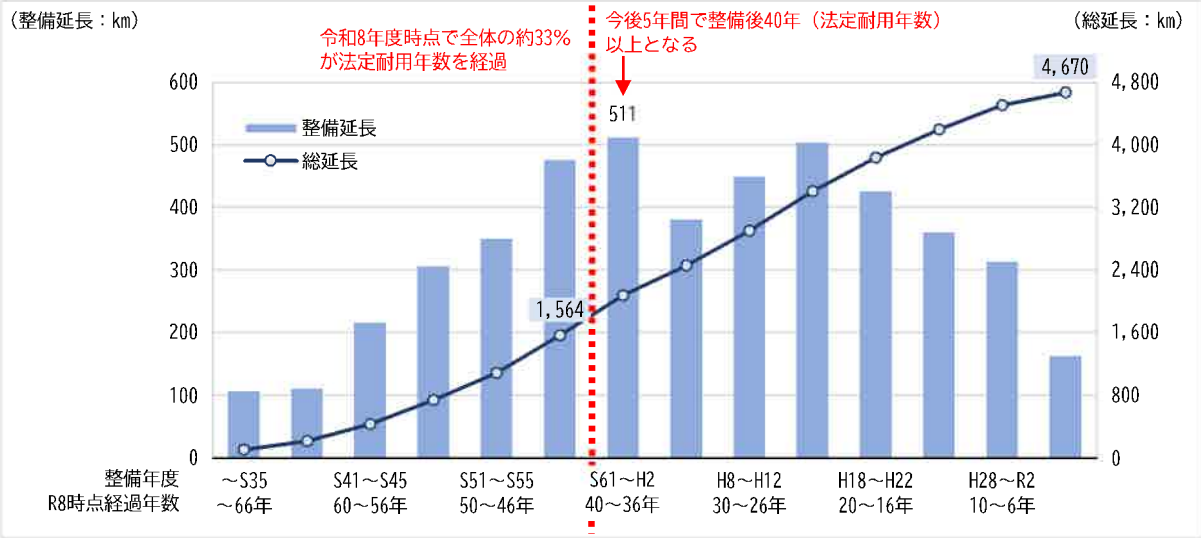
そのため、本市が抱える現状と課題をより的確に把握し、適切に対応していく必要があります。

施設の老朽化への対応 ⇨ 将来像 1：市民生活を支える強靭な上下水道をつくる（重点施策 1-1）

高度経済成長期以降、集中的に整備した上下水道施設の更新時期が到来し、事業費が増大することが想定されます。このため、施設の規模と機能の最適化を図り全体事業費の低減に努めるとともに、重要度・劣化度などに応じて事業費の平準化を進める必要があります。

◆上下水道施設の整備年度と経化年数（令和 8 年 3 月末時点）

水道管路

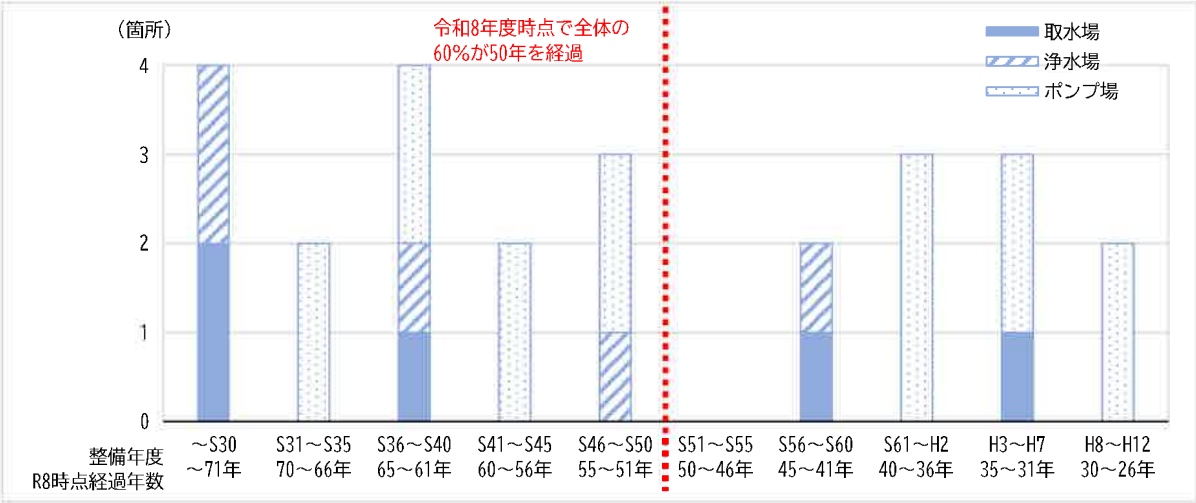


（老朽化の状況）

水道管からの漏水

更新工事で取り除かれた水道管

取水場・浄水場・ポンプ場

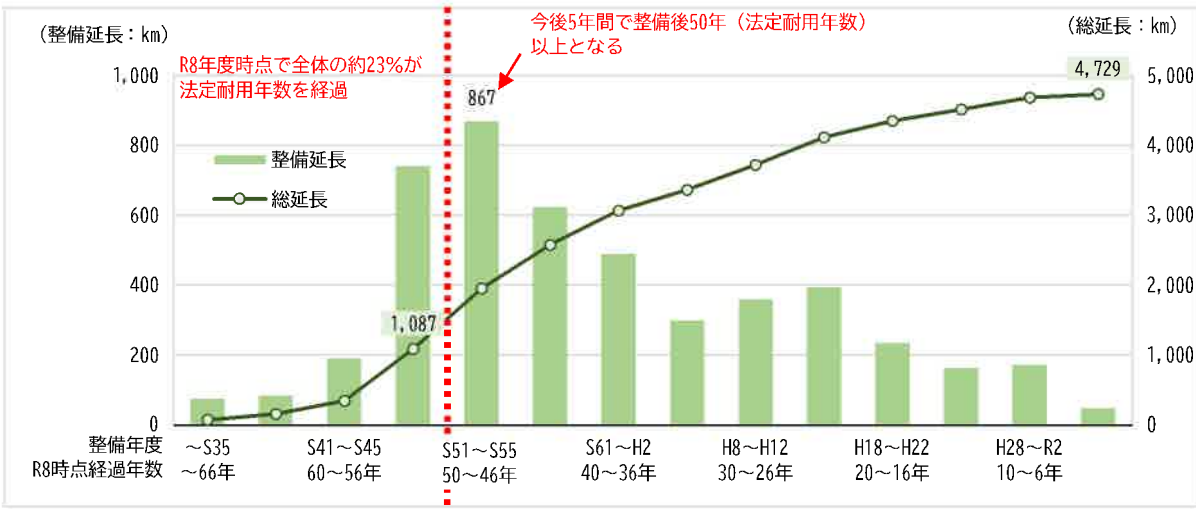


（老朽化の状況）

管廊における漏水、コンクリートの剥離

老朽化したろ過池

下水道管渠

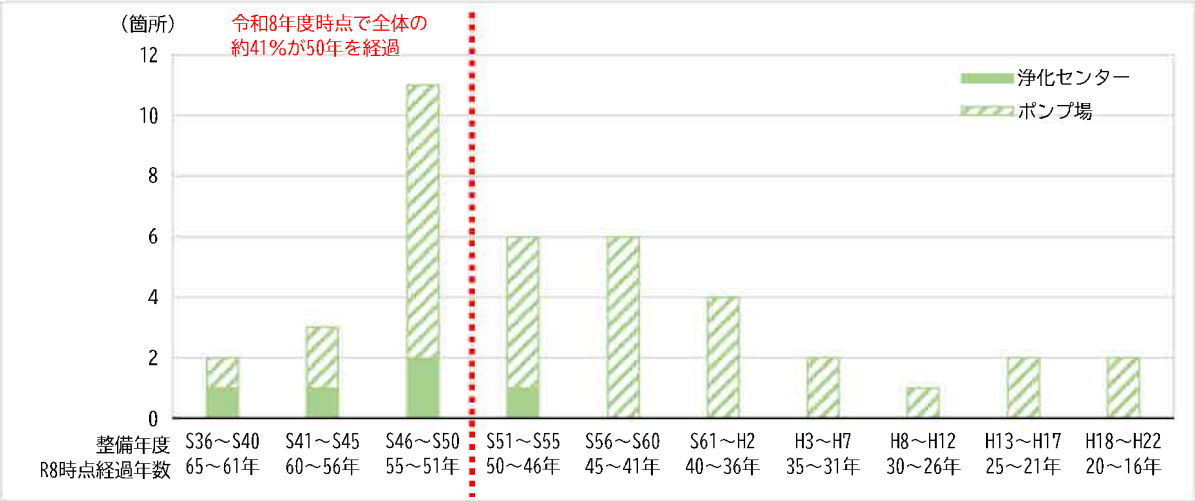


（老朽化の状況）

硫化水素による腐食（鋳鉄管）

硫化水素による腐食（ｺﾝｸﾘｰﾄ製）

浄化センター・ポンプ場



（老朽化の状況）

最終沈殿池コンクリート躯体の表面劣化

最終沈殿池コンクリート躯体からの漏水

災害リスクへの備え

⇨ 将来像 1：市民生活を支える強靭な上下水道をつくる
（重点施策　1-2／1-3／1-4）

近年、全国各地で豪雨や台風、地震などの自然災害により、市民生活に大きな影響を与える事例が発生しています。市民生活を守るため、上下水道施設の強靭化に向けた取組を推進することが求められています。

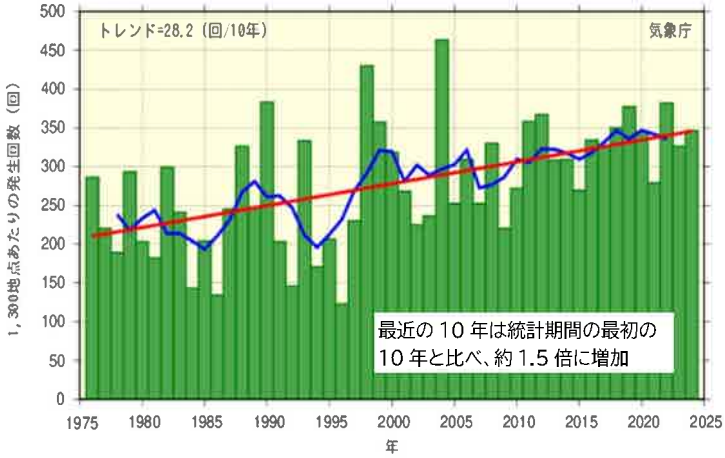
◆令和 6 年能登半島地震の被災状況

水道の送水管の被災

下水道の圧送管の被災

出典：上下水道地震対策検討委員会報告書（概要）より

◆1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



出典：気象庁資料「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」より

◆豪雨による浸水状況

小倉北区片野新町浸水状況
（平成 30 年 7 月）

◆内水氾濫のメカニズム

内水氾濫には２つのタイプがあります。

①短時間に激しい雨が降ることで、
排水が間に合わずに発生する氾濫

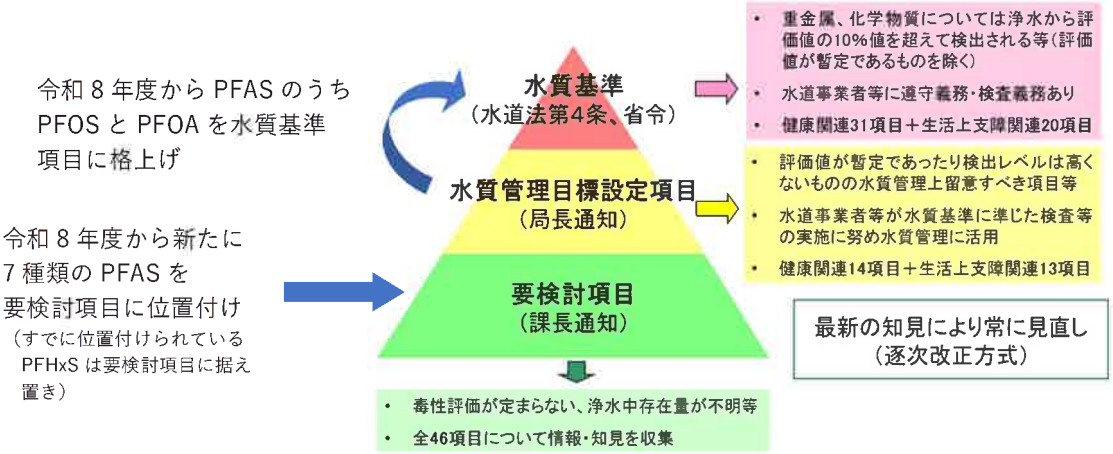
②河川の水位が高くなることで
排水できずに発生する氾濫

水源水質の変動 ⇨ 将来像 2：いつでも安心して飲める安全な水を届ける

近年、河川だけでなく、水質が良好とされてきたダムなどでも高濃度のかび臭物質や植物性プランクトンが確認されるなど、水源水質の変動がみられます。また、ＰＦＡＳ*による健康への懸念などから水質への関心も高まっています。こういった状況を踏まえ、水質管理体制の強化や水質の向上に取り組む必要があります。

◆植物性プランクトンの発生状況

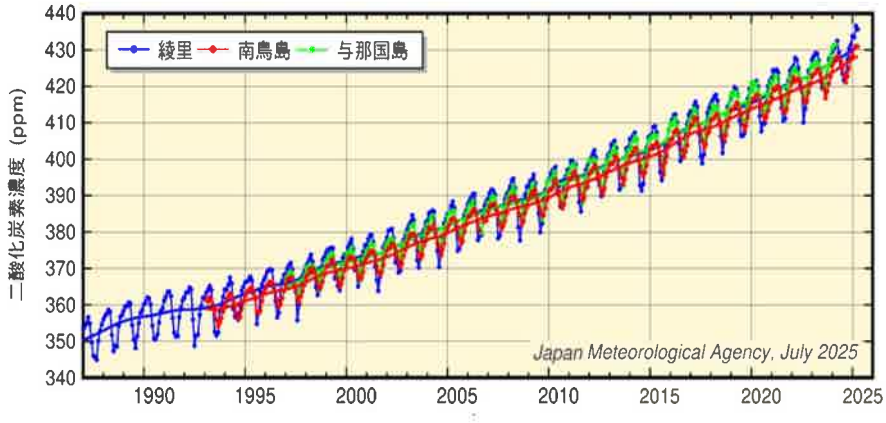
◆環境省が定める水質基準



環境への負荷 ⇨ 将来像３:環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する

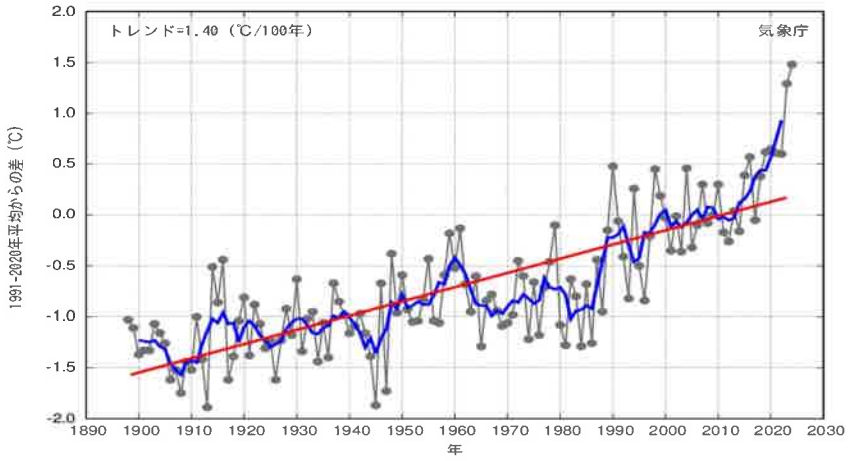
本市では、ＳＤＧｓ未来都市の推進など環境に配慮した取組を進めています。上下水道事業も、資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用、省エネルギー対策などにより、環境負荷の低減を図っていく必要があります。

◆大気中二酸化炭素濃度の経年変化



出典:気象庁資料
「大気中二酸化炭素濃度の経年変化」より
（気象庁の観測地点における大気中の二酸化炭素の月平均濃度と季節変動を除いた濃度）

◆日本の年平均気温偏差



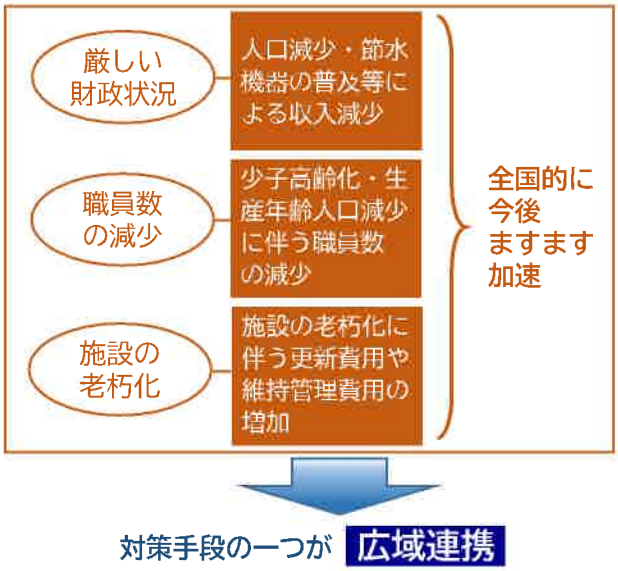
細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

出典:気象庁資料
「日本の年平均気温」より

近隣自治体や海外の課題 ⇨ 将来像４:国内外へ貢献していく

経営資源を有効活用し、技術職員の不足、施設の老朽化などの課題を抱える近隣自治体との広域連携を推進する必要があります。また、ＳＤＧｓの推進や国際貢献のため、国際技術協力や地元企業の海外水ビジネス支援を行う必要があります。

◆広域連携の必要性



◆北九州市の国際技術協力

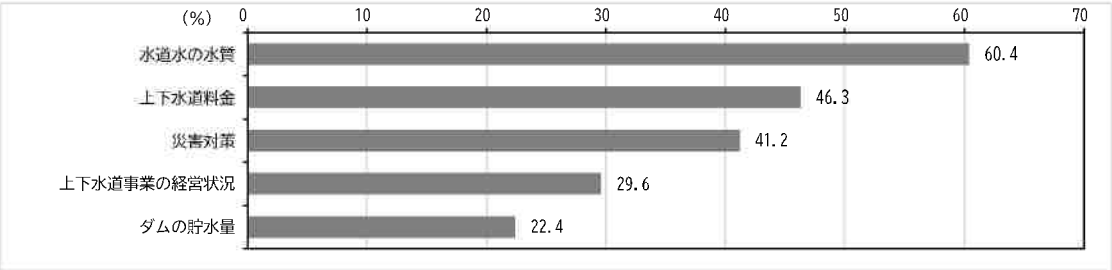
（カンボジア）

お客さまの理解と信頼 ⇨ 将来像５:お客さまが求めるものをかたちにする

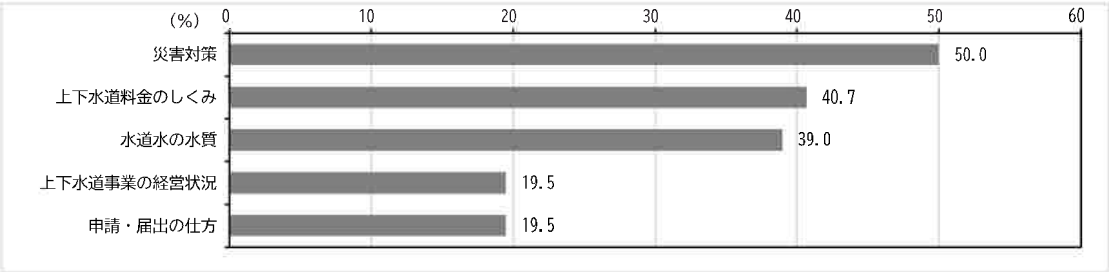
限られた経営資源をより有効に活用するため、広聴活動によりお客さまのニーズを的確に把握するとともに、広報活動により事業への理解を深めてもらい、お客さまの理解と信頼を得る必要があります。

■ R6 年度「上下水道に関するお客さま・事業所アンケート調査」結果について

お客さまアンケート　問６　上下水道事業について知りたい情報（複数回答。上位５項目抜粋）



事業所アンケート　問４　上下水道事業について知りたい情報（複数回答。上位５項目抜粋）



職員数の減少と技術継承 ⇨ 将来像 6：培われた高い技術を未来へつなぐ

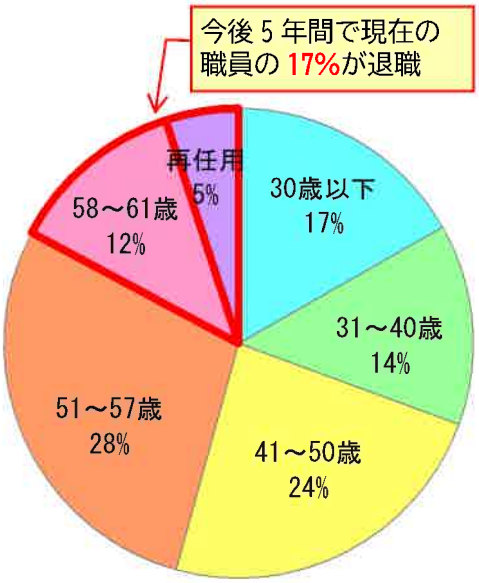
生産年齢人口の減少傾向やベテラン職員の退職に備えるため、技術力やノウハウを継承・維持する必要があり、人材育成及び政策連携団体や地元企業との連携が重要となっています。

◆北九州市の年齢三区分別人口の推移

出典：令和２年までは国勢調査、令和７年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より

◆職員の年齢構成

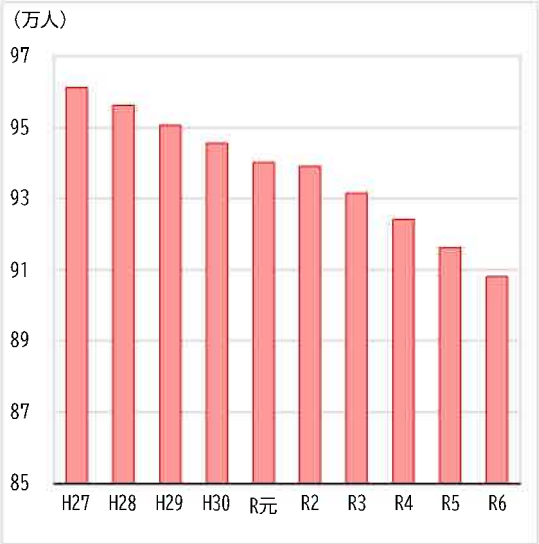
（令和７年３月31日時点）



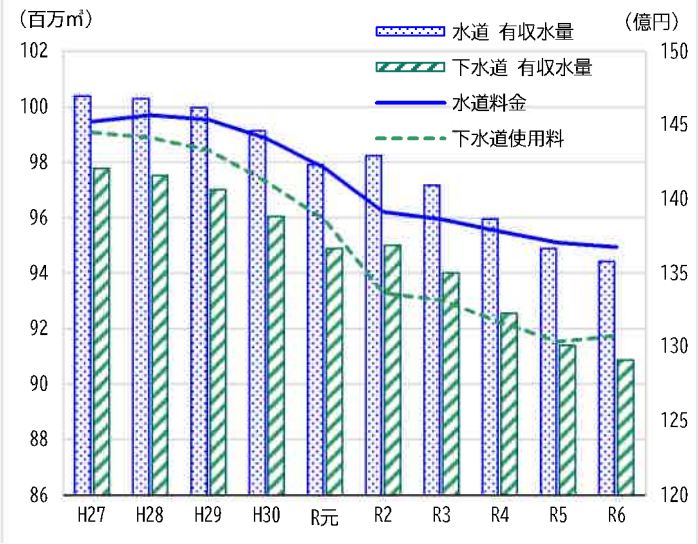
人口減少と水需要の低下、物価の高騰 ⇨ 将来像 7：健全な経営を行う

本市は少子高齢化が進んでいることなどから、今後も人口の減少が予測され、水需要・料金収入についても減少が続くことが見込まれます。さらに、近年は労務単価や資材価格、動力費、薬品費などが高騰して費用が増加していることから、より一層、経営基盤の強化を図る必要があります。

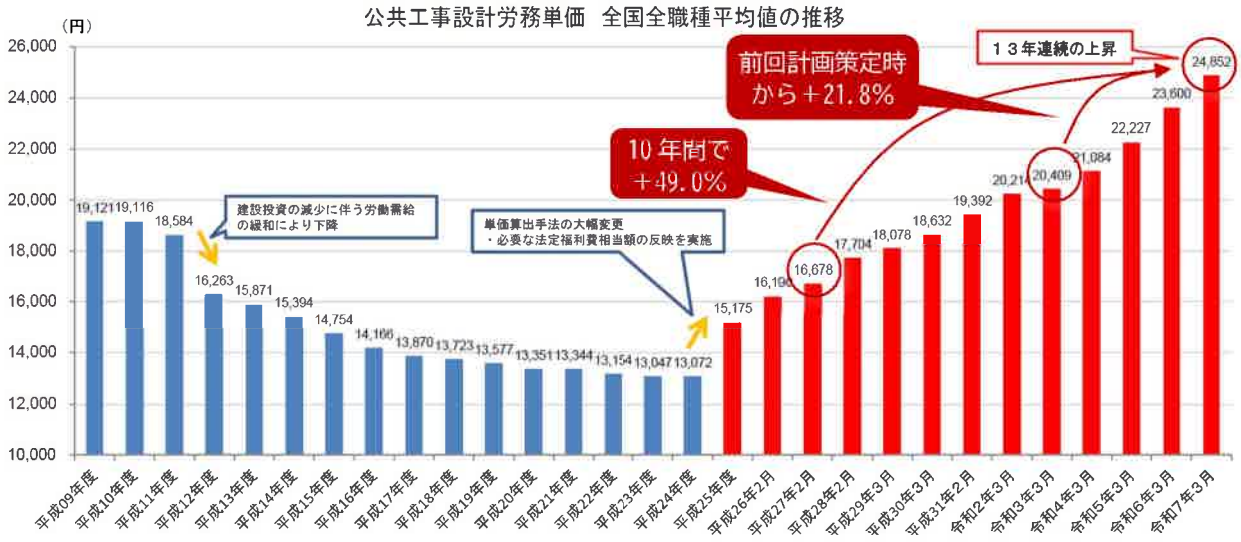
◆北九州市の人口の推移



◆水道・下水道の有収水量*と料金収入（消費税抜）の推移



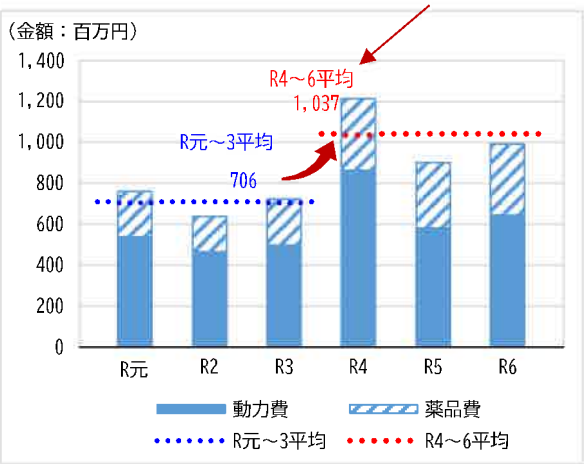
◆公共工事の設計労務単価



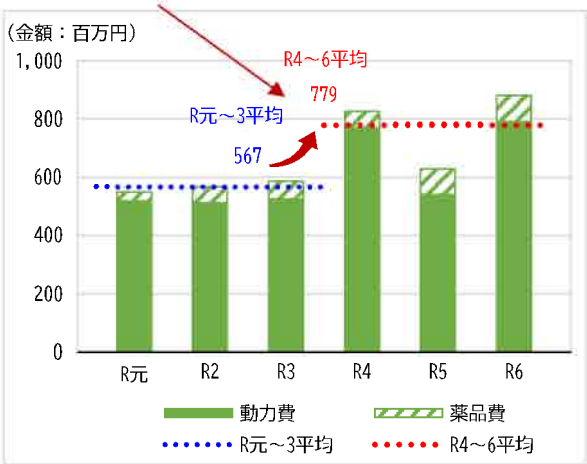
出典：国土交通省「令和7年3月から適用する公共工事設計単価について」より

◆動力費・薬品費の推移

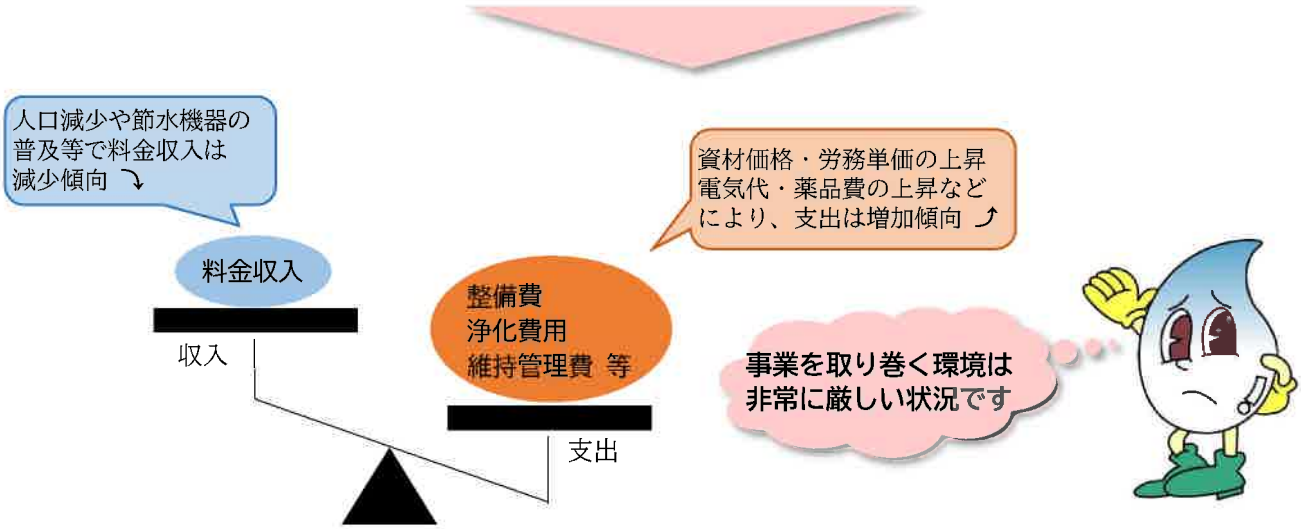
有収水量が減少しているにもかかわらず、変動費が増加



水道事業



下水道事業



第２章　事業計画

『北九州市上下水道事業基本計画 2030』に定めた基本理念、目指すべき将来像を実現するために、以下の 17 の重点施策と 39 の実施事業（再掲除く）に取り組みます。

1　事業体系図

基本理念

お客さまに信頼される上下水道

～ 安全・安心な水環境を次世代へ ～

将来像		重点施策		実施事業		ページ 事業計画	ページ 概要（資料編）
1	市民生活を支える強靱な上下水道をつくる	1-1	上下水道施設の長寿命化＊と改築・更新	1-1-1	アセットマネジメント＊手法を活用した効率的・計画的な更新	12	上 資料編 6～9 工 資料編 33 下 資料編 38・39
				1-1-2	上下水道施設の規模の最適化	18	上 資料編 10 下 資料編 40・41
		1-2	豪雨対策の拡充・強化	1-2-1	浸水被害の最小化	19	下 資料編 42
				1-2-2	上下水道施設の豪雨対策	20	上 資料編 11
		1-3	震災対策の拡充・強化	1-3-1	上下水道施設の耐震化	20	上 資料編 12～14 工 資料編 34 下 資料編 43・44
				1-3-2	バックアップ機能の強化	24	上 資料編 15
		1-4	危機管理体制の充実・強化	1-4-1	事故対応能力の向上	24	上 資料編 16 下 資料編 45
				1-4-2	民間事業者や他都市等との連携強化	25	上 資料編 17 下 資料編 46
				1-4-3	停電対策	25	上 資料編 18
				1-4-4	災害時における機能確保の推進	26	上 資料編 19 下 資料編 47
				1-4-5	自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実	26	下 資料編 48
2	いつでも安心して飲める安全な水を届ける	2-1	水源を守るための取組	2-1-1	水源の保全	27	上 資料編 20
				2-1-2	遠賀川の水質保全	28	上 資料編 21
		2-2	取水から蛇口までの水質管理	2-2-1	安全な水対策	28	上 資料編 22
				2-2-2	水源や浄水場を有効に活用した水の供給	29	上 資料編 23
				2-2-3	直結式給水＊の普及促進や小規模貯水槽水道＊の管理指導	30	上 資料編 24
				2-2-4	水質管理体制の充実	30	上 資料編 25

将来像		重点施策		実施事業		ページ 事業計画	ページ 個票（資料編）
3	環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する	3-1	環境負荷に配慮した事業の推進	3-1-1	工場・事業場の指導、水質管理の推進	31	下 資料編 49
				3-1-2	再生可能エネルギーの活用	31	上 資料編 26 下 資料編 50
				3-1-3	省エネルギーの推進	32	上 資料編 27 下 資料編 51
				3-1-4	資源の有効利用	33	上 資料編 28 下 資料編 52
		3-2	環境負荷低減に向けた研究の推進	3-2-1	産学官連携による研究開発の推進	33	下 資料編 53
4	国内外へ貢献していく	4-1	上下水道事業の発展的広域化	4-1-1	多様な広域連携の推進	34	共 資料編 57
				4-1-2	政策連携団体等との連携強化	35	共 資料編 58
		4-2	本市の技術力・経験を生かした国際貢献	4-2-1	上下水道技術による国際協力	36	共 資料編 59
				4-2-2	海外水ビジネスの推進・支援	36	共 資料編 60
5	お客さまが求めるものをかたちにする	5-1	お客さまの理解と信頼を得る	5-1-1	効果的な広報・広聴活動の推進	37	共 資料編 61
				5-1-2	小学生を対象とした上下水道に関する情報発信	37	共 資料編 62
		5-2	お客さま満足度の向上	5-2-1	営業業務の見直し	38	共 資料編 63
				5-2-2	料金の支払方法の拡充	38	共 資料編 64
				5-2-3	上下水道事業に関するアンケート調査の実施と施策への反映	38	共 資料編 65
6	培われた高い技術を未来へつなぐ	6-1	職員の育成と活用	6-1-1	上下水道技術の継承・人材の育成	39	共 資料編 66
				6-1-2	ＡＩ＊等を活用した技術の蓄積・継承の研究	40	共 資料編 67
				6-1-3	上下水道技術による国際協力**（再掲）**	36	共 資料編
		6-2	民間事業者等との連携推進	6-2-1	民間事業者等との連携推進	40	共 資料編 68
				6-2-2	産学官連携による研究開発の推進**（再掲）**	33	下 資料編
7	健全な経営を行う	7-1	効率的・計画的な事業運営	7-1-1	上下水道施設の規模の最適化**（再掲）**	17	上 資料編 下 資料編
				7-1-2	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新**（再掲）**	12	上 資料編 工 資料編 下 資料編
				7-1-3	民間事業者等との連携推進**（再掲）**	40	共 資料編
				7-1-4	ＡＩやＩＣＴ＊を活用した業務の効率化	41	共 資料編 69
		7-2	多様な収入の確保	7-2-1	資産の有効活用	41	共 資料編 70
				7-2-2	水道・工業用水道利用促進対策	42	上 資料編 29 工 資料編 35
				7-2-3	多様な広域連携の推進**（再掲）**	34	共 資料編
		7-3	経営基盤強化に向けた検討	7-3-1	料金体系のあり方の検討	43	共 資料編 71
				7-3-2	審議会の開催	43	共 資料編 72